

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	164,637	流動負債	33,705
現金・預金	83,874	買掛金	12,401
受取手形	339	未払金	11,839
売掛金	48,502	未払費用	4,988
製品・商品	15,742	未払法人税等	576
仕掛品	1,213	預り金	533
原材料・貯蔵品	6,977	返品調整引当金	516
前払費用	1,249	賞与引当金	2,462
繰延税金資産	3,958	その他	388
その他	3,416	固定負債	22,751
貸倒引当金	△636	長期未払金	1,151
固定資産	169,281	退職給付引当金	15,828
有形固定資産	77,631	役員退職慰労引当金	1,194
建物・構築物	40,388	預り保証金	1,771
機械装置	3,127	長期リース債務	292
車両運搬具	127	長期前受収益	2,513
工具器具備品	3,487	負債合計	56,457
土地	29,555		
建設仮勘定	579	(純資産の部)	
リース資産	366	株主資本	275,413
無形固定資産	14,718	資本金	29,804
販売権	5,932	資本剰余金	14,935
商標権	7,094	資本準備金	14,935
ソフトウェア	1,630	利益剰余金	230,673
施設利用権	61	利益準備金	7,451
投資その他の資産	76,931	その他利益剰余金	223,222
投資有価証券	3,436	固定資産圧縮積立金	3,630
関係会社株式	58,765	繰越利益剰余金	219,591
関係会社出資金	1,912	評価・換算差額等	2,048
長期前払費用	697	その他有価証券評価差額金	2,048
繰延税金資産	3,714	純資産合計	277,461
その他	8,611		
貸倒引当金	△206		
資産合計	333,918	負債純資産合計	333,918

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

	百万円
売上高	197,945
売上原価	73,570
売上総利益	124,375
返品調整引当金繰入額	19
販売費及び一般管理費	103,601
営業利益	20,754
営業外収益	4,401
受取利息	20
受取配当金	2,808
雑収入	1,572
営業外費用	515
雑損失	515
経常利益	24,640
特別利益	1,021
固定資産売却益	1,021
特別損失	623
固定資産処分損	388
関係会社清算損	39
関係会社株式評価損	195
税引前当期純利益	25,037
法人税、住民税及び事業税	6,019
法人税等調整額	1,642
当期純利益	17,375

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成26年4月1日 期首残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,052	201,493	211,996	256,736
会計方針の変更による 累積的影響額						1,301	1,301	1,301
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,052	202,794	213,297	258,037
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					702	△702	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△124	124	—	—
当期純利益						17,375	17,375	17,375
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	578	16,797	17,375	17,375
平成27年3月31日 期末残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,630	219,591	230,673	275,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日 期首残高	—	—	256,736
会計方針の変更による 累積的影響額			1,301
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	—	258,037
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			17,375
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,048	2,048	2,048
事業年度中の変動額合計	2,048	2,048	19,423
平成27年3月31日 期末残高	2,048	2,048	277,461

個別注記表

1. 重要な会計方針

計算書類の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 製品、商品、半製品、仕掛品 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 原材料 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法
ただし、販促物品については移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数(10年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- 支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務費用は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(10) その他の計算書類の作成に関する重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、計算に用いる割引率を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りに基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、前払年金費用が2,941百万円、退職給付引当金が924百万円、利益剰余金が1,301百万円、それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 179,199百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー株式会社(子会社)	300百万円
合計	300百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	1,483百万円
② 長期金銭債権	200百万円
③ 短期金銭債務	887百万円
④ 長期金銭債務	178百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,102百万円
② 仕入高	3,990百万円
③ 販売費及び一般管理費	4,771百万円
④ 営業取引以外の取引高	674百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式 数 (千株)	当事業年度 増加 株式 数 (千株)	当事業年度 減少 株式 数 (千株)	当事業年度末 株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	—	—	300,465
合計	300,465	—	—	300,465

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	89百万円
未払費用	1,357百万円
支払研究費等	801百万円
賞与引当金	810百万円
退職給付引当金	5,080百万円
役員退職慰労引当金	383百万円
長期前払研究費用	791百万円
販売権	1,047百万円
長期前受収益	898百万円
その他	2,036百万円
繰延税金資産小計	13,297百万円
評価性引当額	△338百万円
繰延税金資産合計	12,959百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△968百万円
固定資産圧縮積立金	△1,717百万円
前払年金費用	△2,488百万円
その他	△111百万円
繰延税金負債合計	△5,286百万円
繰延税金資産の純額	7,672百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%
試験研究費の税額控除	△5.8%
海外子会社源泉税損金不算入額	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%

(3) 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は695百万円減少し、法人税等調整額が797百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円、それぞれ増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。市場価格の変動リスク、株式発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

金銭債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金・預金	83,874	83,874	—
② 売掛金	48,502		
貸倒引当金	(104)		
	48,397	48,397	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	3,016	3,016	—
④ 買掛金	(12,401)	(12,401)	—
⑤ 未払金	(11,839)	(11,839)	—

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金・預金、②売掛金、④買掛金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

2. 非上場株式(投資有価証券 貸借対照表計上額419百万円、関係会社株式 貸借対照表計上額58,765百万円)、関係会社出資金(関係会社出資金 貸借対照表価額1,912百万円)は市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	大正富山医薬品(株)	-	当社製商品の 販売 役員の兼任	当社製商品の 販売(注)	48,339	売掛金	22,954

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 923円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 57円83銭 |

10. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。